





































- 全面的に実現し、第1の百年奮闘目標（2021年の党結成百周年）を達成するとともに、社会主義現代化国家の全面的建設の新たな道程を切り開き、第2の百年奮闘目標（2049年の建国100周年）に向けて前進する必要がある」と指摘、さらに「小康社会の全面的実現から現代化の基本的実現し、社会主義現代化強国を全面的に実現するのは、新時代の中国の特色ある社会主義発展の戦略的段取りだ」と強調した。
- 2 2018年3月の全国人民代表大会で国家主席の任期をそれまでの「2期10年」までとする規制を撤廃する憲法改正案を採択した。習近平国家主席は2期目が終わる2023年以降も続投できるようになった（続投するかは、今のところ未定）。
  - 3 従来的高速成長からイノベーション重視などによる質を重視した成長を目指すこと。  
 実際、内需主導の経済運営、供給サイド改革の推進、輸入促進、環境・貧困対策・福祉重視、第4次産業の発展重視など、高品質成長を希求した経済成長過程にあるとする指揮者が少なくない。
  - 4 「一帯一路」建設と国際産能合作（国際産業能力協力）を推進するプラットフォームとされる。
  - 5 2018年の200回に近い外交活動で一帯一路の共同建設が主要テーマの一つとなっていることなどが指摘できる。
  - 6 2018年末時点、122国家・29国際組織と170の政府間協力文件に署名済み。
  - 7 2018年1月、中国－ラテンアメリカ双方は、「一帯一路」を正式にラテンアメリカまで延伸することを示す「一帯一路」特別声明を共同発表している。それにより、チリ、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビアとう10余か国が、中国と「一帯一路」協力文書に署名、半数のラテンアメリカ諸国が「一帯一路」朋友圈（友人サークル／一帯一路関係国）に仲間入りしたとされている。また、4月には、オーストリアがこれまで最大の訪中団を派遣、同国はEU先進国の中で初の中国と「一帯一路」協力書類への署名国となった。その後、ギリシア、マルタ、ポルトガルなどの欧州国家が次々に「一帯一路」朋友圈に入った。
  - 8 金融、投資、航空、自動車、新エネルギー分野の協力拡大、第三国市場を開拓・拡大、文化、教育、観光、科学技術、医薬分野における協力拡大、国際問題での調整・協調の緊密化、貿易・投資の自由化及び円滑化の促進、保護主義・一国主義への反対、中国EU関係の発展へのポルトガルの積極的支持、全面戦略伙伴関係の向上など。
  - 9 2017年1月15日付け人民日報によると、「古くから受け継がれてきた中華文化に根付き、中国が常に貫いてきた外交の理念とも結び付いている。現在、世界各国の利益と運命は緊密につながりがあり、小さな動きでも全局に影響する立体網様体が少しずつ形成されている。協力とウィンウィンを中心とした新型国際関係を構築し、人類運命共同体を構築するというのは、時代の流れと歴史をしっかりと把握したうえで、中国が世界に提案する東洋の知恵に満ちた解決策である」としている（人民網 2017年1月16日より）。
  - 10 广东、天津、福建、辽宁、浙江、河南、湖北、重庆、四川、陕西、海南に設置済み。